

「被災者ゼロを目指す町づくり ～揺れたら逃げる より早く より安全なところへ～」

令和4年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

黒潮町教育委員会 拠点校 黒潮町立三浦学校

1 事業の目標

（1）モデル地域の現状及び安全上の課題

当町は、「揺れたら逃げる より早く より安全なところへ」を合言葉に、被害者ゼロを目指す町づくりに取り組んできた。

教育面では平成26年度から、防災教育の推進体制を整え、町独自のプログラムを作成して、研究授業や研究協議を行い教員の指導力向上を図りながら、地域を知り、自ら考え、判断し、行動できる児童生徒の育成に努めてきたところである。

モデル地域には、小学校5校、中学校1校があり、そのうち津波浸水区域内の学校は小学校3校で、今回の拠点校は津波浸水区域外であるが、子どもたちのほとんどが海岸沿いに生活拠点があり、海岸線を通して通学している現状である。そのため、常に防災に対する知識・技能・姿勢を持つことが必要である。

また、モデル地域内の学校は全て避難場所に指定されており、さらに津波浸水区域外の学校は地域が避難所開設・運営を行うこととなっている。

（2）モデル地域の事業目標

- 拠点校における防災教育の取組を大方中学校区内小・中学校に普及するとともに、各校に安全教育担当教員を位置づけ、学校安全の取組を推進する。
- 「高知県安全教育プログラム」に基づいた授業を実施することで、子どもたちが身の回りの危険を予測し、自ら危険を回避する力を身に付け、自分の命は自分で守り、安全に行動できる児童の育成を図る。
- 地域および校区内の学校・家庭・地域が連携を図りながら、地域全体で子どもの安全を見守る協働体制を構築する。
- 津波浸水区域外の学校は地域の避難場所に指定されているため、災害時には避難所開設・運営を実施することとなる。拠点校が行う避難所開設・運営訓練を通して明らかとなった課題や成果を、モデル地域にも広げる。

2 モデル地域の取組の概要

（1）安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に関する取組

各校から提出された教育計画の中に、学校安全計画及び安全教育全体計画が明記されているかどうかを確認し、未記載の学校には本年度中の見直しを促し、来年度の教育計画に反映することとしている。また、県が示す避難訓練年間3回以上、防災学習年間5時間以上から、黒潮町独自の避難訓練年間6回以上、防災学習10時間以上を設定し、「高知県安全教育プログラム」と合わせて、黒潮町が作成した「津波防災プログラム」「台風・大雨洪水・土砂災害防災プログラム」を活用した防災学習を位置付けていることを確認している。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校評価の活用や、毎年黒潮町独自で、教職員及び児童生徒に対し「地震・津波避難訓練及び防災教育実施状況調査」アンケートを実施し、防災教育に対する意識や意欲等の状況、成果・課題等を把握。調査結果によってはその対策を検討している。

(2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校の立地条件と、想定される災害については町主催の防災研修に転入職員は必ず参加し把握に努めてもらい、起こりうる災害を予想しながら学校全体で危機管理マニュアルの見直しに繋げている。

保育所、小学校、中学校、高校が隣接している学校は、児童生徒間や教職員との学習、合同避難訓練を行い、また、訓練時には保護者、地域、消防署職員、子どもサポートセンター等に呼びかけを行い、見守りをお願いしている。

各地区の自主防災組織との交流や地域人材の活用等、家庭や地域を巻き込んだ防災教育の実践に努め、これらの取組は、保護者や地域に向けて学校通信等により積極的に発信しており、町全体の防災意識の向上につなげている。

(3) 学校安全推進体制の構築及び学校安全担当教員の資質向上に係る取組

黒潮町教育研究会防災教育部会（各学校の防災教育主任で構成）において、研修会や研究協議、公開授業での取組発表を基に意見交換を実施。また、教育委員会主催で、「黒潮町新任・新採教職員防災教育研修会」を開催し、東京大学大学院情報学環特任 片田敏孝教授による講演会及び意見交換会を実施し、防災意識の向上に努め安全教育に関する指導力の向上を図った。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

- ・ 防災意識を高め、自分の命を守るために主体的に行動できる児童の育成をめざす。
- ・ 自分たちが住む地域の状況や課題を知り、地域とのつながりを大切にしながら、地域の一員として行動できる児童の育成をめざす。

(2) 具体的な取組

①校内研修で事業の概要を全教職員共有及び進捗状況の確認

②全学年防災授業研究

（県教委学校安全対策課・西部教育事務所指導主事等の講師を招聘）

- ・ 1年 「ひとりのときにじしんがきたらどうする」 10月 5日
- ・ 2年 「揺れがおさまっても...まだ続く危険とは」 9月 14日
- ・ 3. 4年 「地域で取り組む防災」 7月 5日
- ・ 5. 6年 「これが大切！我が家の備え」 6月 15日



5. 6年生の研究授業と事後研修

③保護者・地域・地元消防団への説明会

④避難所設営・運営訓練

- ・ 参加者 児童、教職員、保護者、地域住民、地元消防団、行政関係者 計62名
- ・ 5. 6年児童が事前研修を行い、各グループを指導
- ・ 5. 6年生児童が訓練の様子や感想等をまとめ発表
 - 11月 5日 黒潮町地区防災計画シンポジウム
 - 11月 20日 黒潮町社会福祉大会
 - 12月 16日 三浦小学校研究発表会



⑤研究発表会 12月16日

- ・全校防災授業「災害対応のジレンマ」
- ・5. 6年生プレゼンテーション
- ・講演「いのちてんでんこ」東日本大震災語り部 菊池のどか氏

(3) 取組における成果と課題

<成果>

- ・研究授業では、講師を招聘し、現在行っている授業の長所・短所を鋭く指摘していただき、今後の防災授業の改善に大いにプラスとなった。
- ・保護者や地域と拠点校としての取り組みを共有することで、防災意識の向上につながった。
- ・「避難所設営・運営訓練」を5. 6年生が中心に、1～4年生、保護者や地域の方々も指導しながら行ったことで、防災学習により主体的に取り組むようになってきた。また、この訓練を行ったことで、避難所となった時、現状のままでは困ること等がわかり、関係者へ発信できたことは大きな成果であった。
- ・防災意識アンケートでは、1回目（5月）から2回目（11月）の間に肯定的評価がすべての項目で10%～20%向上し、児童の防災意識が向上した。

<課題>

- ・保護者や地域と一緒に行う活動が「避難所設営・運営訓練」だけであった。避難訓練等を工夫し（登下校時や在宅時等）、合同で行うことも必要である。
- ・防災意識アンケートは大きく向上はしているが、100%にはなっていない。100%でないといけない項目もあり、まだまだ防災意識向上の取組が必要である。
- ・防災教育参観日・研究発表会への保護者の参加が、平日に行った影響もあり50%程度であった。100%の参加にするためには、日程や広報の工夫が必要である。

4 事業の成果と課題

三浦小学校自体は高台にあるが、子どもたちのほとんどは海岸沿いに生活拠点があり、海岸線を通して通学している現状である。そのため、常に防災に対する知識・技能・姿勢を持つ必要がある。

そのため、「被災者ゼロを目指す町づくり ～揺れたら逃げる より早く より安全なところへ～」を達成するため、低学年では「地震がきたらどうする」、中学年では「地震がきたらどう判断する」、高学年では「地震がきたらどう行動する」と発達段階に応じた学習を進めてきた。その学習の過程では、保護者や、地域及び地元消防団等関係機関の方々と連携して取組を進めてきた。このことは、子どもたちの学びが深まるとともに、関係したすべての人の防災意識向上にもつながったと確信する。

ただ、保護者や地域の方々の参加の広がりがなく、子どもたちを中心として、地域全体、町全体での取組になるようにし、防災意識のさらなる向上を目指したい。

5 今後の取組の見通し

- ・保護者が100%参加し、地域や関係機関の方々も参加する避難訓練や防災学習を行い、児童のみならず保護者や地域の方々の更なる防災意識の向上に努めたい。
- ・児童が主体的に行った「避難所設営・運営訓練」は来年度以降も継続して行いたい。
- ・全教員が防災研究授業を行い、指導主事等から学んだことも多い。これを今後活かすために、来年度以降も防災研究授業を継続して行う必要がある。
- ・OJTだけでなく、先進的な取組を行っている学校等へ積極的に出向き、学んだことを自校の取組に活かしていきたい。

